

発酵タンク

かり定着している。

飼料化の流れをみてみると、まず原料となる食品廃棄物の回収は、バーコードを取り付けた指定の容器を使って行う。各排出元で食品残さを入れた容器を、提携する収集運搬業者が空の容器と交換で回収し、保冷車を使ってJ・FECに持ち込む。工場では、食品残さの入った容器を計量器にかけると、回収量や軽量時刻などの情報が容器ごとに自動記録されるようになつており、各排出元にはこれらのデータとともに、異物

の混入状況などを各排出元に毎月報告し、必要に応じて指導を行なながら、分別状況の改善につなげている。

飼料化工程では、食品廃棄物から手選と磁選で異物を除き、破碎機にかけて粥状にした後、80～90℃の高温殺菌工程を経て、40℃で乳酸発酵させる。投入した原料が1日でリキッド飼料になり、完成した飼料は各養豚場に運搬する。

現在、飼料の供給先として契約している養豚農家は15軒。コストダウンの目的で、各農家で同社の飼料を使用する割合が増える傾向にあるほか、TPPへの対応で生き残りをかける農家が、新たに設備投資をしてリキッドファーディングを取り入れようとする動きもあり、高橋社長は「継続的に飼料を使ってもらえる農家と提携していきたい」と語っている。

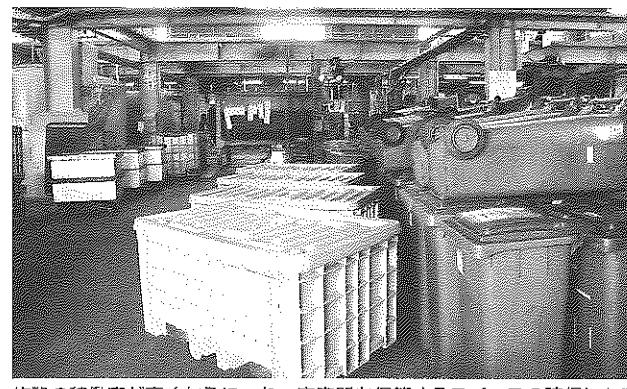
バイオガス施設の設置を視野

同社が今後の課題として検討しているのが、より幅広い食品

そこで、新たに設置の可能性を模索しているのが、処理量が1日当た



搬入された食品残さを容器ごと軽量したあと、容器を反転させてラインに投入する。このときに、高圧洗浄機で容器を洗浄しながら液体飼料化に必要な加水を行う



施設の稼働率が高くなるにつれ、空容器を保管するスペースの確保にも工夫が必要に

神奈川県相模原市で、食品廃棄物の液状飼料化事業を展開する株式会社日本フレードエコロジーセンター（以下、J・FEC）は、食品リサイクル施設が不足する首都圏にあって、食品廃棄物を飼料化する貴重な受け皿を提供し、同社が構築したモデル的なリサイクルループの取り組みでも広く知られた存在となつていている。テレビや雑誌など多くのメディアが取り上げるなど各方面からの注目度は高く、10月29日に（一社）全国都市清掃会議の関東地区協議会が主催した見学会では、70～80の市区町村が視察に訪れるなど自治体の関心も高まっている。

株式会社小田急ビルサービス（東京都渋谷区）の小田急フレードエコロジーセンターを分社化するかたちで2013年10月に発足した同社は、小田急グループ内外の顧客を引き継ぎながら、分社化前の事業を維持・発展させてきた。小田急時代から数えて丸10年が経過した飼料化施設は、1日当たり39tの処理能力を持ち、許可

品目として、事業系一般廃棄物の生ごみと、産業廃棄物の動植物性残さ、廃酸廃アルカリ・汚泥（食品に限る）を受け入れできる体制を敷いている。

2014年には前処理用の破袋分離機を導入し、手作業による選別・分離と合わせて、必要に応じて容器包装付きの食品残さにも対応している。現在は小田急グループ内の約40事業所を含む約180の事業所から食

品廃棄物が搬入されており、1日当たりの搬入量は32～33t。事業系一般廃棄物に限定してみると、同グループ以外では、県内よりもむしろ東京・多摩地域から搬入される食品廃棄物が多い。これは清掃工場における搬入手数料を、多摩地域では1kg当たり30～40円の高値に設定している市町村が多いためで、清掃工場の焼却料金が食品リサイクル率に影響を及ぼすことを裏付けるかたちになつてている。

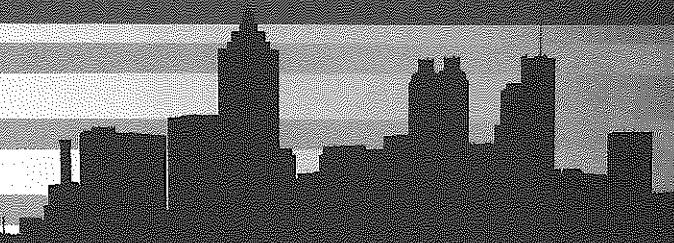
リサイクルループの取り組みが定着

J・FECが手掛ける一連の飼料化システムは、同社の高橋巧一社長が小田急フレードエコロジーの顧問時代に構築し、現在も継続しているもので、小田急グループで構築したりサイクルループから生まれた豚肉を「優とん」としてブランド化し、グループのスーパー・マーケットなどで販売する取り組みも、いまではすっ

て種を問わざるべく、企業の事業所が集中し、排出者の多種多様なニーズが渋谷へ首都圏に。圧倒的な数の一般廃棄物許可処理業者が林立し、しきを割る一方、廃棄物の排出量そのものが減少していく中では、排出者ごとのニーズに応える「次の一手」が、各許可業者の命運を左右することになる。首都圏という特別なエリアのマーケットに、許可処理業者ほどのような着眼点で臨むのか。個別事例をもとに、首都圏一般廃棄物許可業者の視線の先を追う。

NEXT TREND 首都圏一般廃棄物事業

～許可業者の視点～



日本フレードエコロジーセンターの本社工場